

修士論文(要旨)

2016 年 1 月

中国人日本語学習者の学習者オートノミー調査
—日系製造業企業の新卒内定者研修参加者を対象として—

指導：齋藤 伸子 教授

言語教育研究科

日本語教育専攻

214J3006

叶 凱

Master's Thesis (Abstract)
January 2016

A Survey of Learner Autonomy in Chinese Japanese Language Learners in a Japanese
Manufacturing Company: From the Prospective of Employee Training

Ye Kai

214J3006

Master's Program in Japanese Education

Graduate School of Language Education

J. F. Oberlin University

Thesis Supervisor: Nobuko Saito

目次

第1章 はじめに	1
1.1 研究背景	1
1.2 研究目的	2
第2章 先行研究	2
2.1 学習者オートノミー	2
2.1.1 学習者オートノミーの必要性	2
2.1.2 学習者オートノミーの定義	3
2.1.3 学習者オートノミーの捉え方	4
2.2 学習者オートノミーと学習者個別性要因	4
2.3 言語能力と学習者オートノミー	6
第3章 調査概要	8
3.1 調査目的	8
3.2 調査背景	8
3.3 調査協力者	8
3.4 調査方法	9
第4章 分析	10
4.1 分析方法	10
4.2 分析結果	11
4.2.1 協力者Aのインタビュー分析	12
4.2.2 協力者Bのインタビュー分析	24
第5章 考察	38
5.1 自律学習と学習者オートノミー	38
5.2 言語能力と学習者オートノミー	41
5.3 学習者オートノミーの変化	42
第6章 今後の課題	43
6.1 なぜ意志決定能力か	43
6.2 言語能力教育と学習者オートノミー教育	43
6.3 今後の展開	44
注	44
参考文献	
資料	

グローバル化が進んでいる現在、日本企業の海外進出が増えつつある。その中、製造業企業の割合は最も高く、42.8%を占めている(中小企業庁:2012)。製造業の人材不足はより深刻になり、現地人材育成は人材不足の一つの対策になっている。

製造業企業内で必要となる日本語は使用語彙が専門的で企業の機密にかかわることも多く、日本語教師が指導できない領域もあるため、学習者が自分自身の学習を管理することが大きな課題になる。

本研究は学習者オートノミーという視点から、中国にある日系製造業企業の入社内定者を対象とした日本語研修の参加者を対象として調査を行い、学習者オートノミーがどのように変化したのかという問いへの回答を試み、また、学習者オートノミーは言語能力と共に変化しているという仮説を検証するものである。

本研究では、先行研究を踏まえ、以下のように学習者オートノミーを定義する。学習者オートノミーとは自分の学習に関する意志決定を自分で行うための能力であって、それは学習者の権利であり、責任でもある。自分の学習について自分で決めるとは、学習の目的、目標、内容、順序、リソースとその利用法、学習のペース、場所、評価方法を自分で選ぶことであり 学習者オートノミーはそれらを行う能力と問題解決能力である。

言語能力の変化は言語学習の最初の段階に最も大きいと思われる。本研究では前述のとおり、学習者オートノミーは言語能力と共に変化しているという前提に基づき、学習者が日本語学習を始めた6週間に、調査は2週間1回、計4回の半構造化インタビュー調査を行った。

毎回のインタビュー結果は、協力者ごとに質的研究の手法 SCAT を使って分析し、項目別にストーリー・ラインを記述した。それぞれ4回のインタビュー結果から変化が見られた項目を抽出し、変化の要因を分析した。

分析結果から、以下の3つの結論が得られた。

- 1) 日本語学習開始直後の調査から、学習者の持つ学習者オートノミーは従来の学習歴と教育背景を基盤にして形成される場合が多いと考察された。その後の調査からは、協力者の意志決定の根拠になるものは日本語学習歴にかかわるものが多いということがわかった。
- 2) 言語能力が上がるにつれ、学習リソースとその利用法を通して見える学習者オートノミーも変わっている。また、言語能力は使用できる評価法に影響を与えており、評価法を通して見える学習者オートノミーも変わった。
- 3) 青木(2011)は学習者オートノミーが意志決定能力であると定義しているが、その意志決定能力は意識能力に基づいているものだと考察された。学習者オートノミーが意識する能力を含むかどうかは今後の課題になる。

今回の研究は調査の時間、協力者数、協力機関との約束などに不十分な点がある。今後、本研究の結果を踏まえ、さらに広い範囲で研究する必要がある。また、本研究の結果を活用し、言語能力と学習者オートミーをともに向上させるコースデザインを試みる予定である。

参考文献

- 青木直子(1998)。「学習者オートノミーと教師の役割」『報告書—自律学習をどう支援するか』分野別専門日本語教育研究会 p.23
- 青木直子(2005)「自律学習」日本語教育会編『新版事典』大修館書店 pp.773-774
- 青木直子(2008)「学習者オートノミーを育てる教師の役割」『英語教育』大修館 pp.10-11
- 青木直子・中田賀之(2011)編『学習者オートノミー—日本語教育と外国の未来のために—』ひつじ書房
- 石橋嘉一(2006)「ヨーロッパ共通参照枠(CEF)における‘コミュニケーション言語能力’」『異文化コミュニケーション研究』神田外語大学 18、pp. 161-179
- 梅田康子(2005)「学習者の自律性を重視した日本語教育コースにおける教師の役割—学部留学生に対する自律学習コース展開の可能性を探る」愛知大学語学教育研究室紀要「言語と文化」第12号 pp. 59-77
- 大谷尚(2011)「SCAT: Steps for Coding and Theorization—明示的手続きで着手しやすく小規模データに適用可能な質的データ分析手法—」、『感性工学』, 10(3), 日本感性工学会, pp.155-160
- 桜美林大学日本語プログラム「グループさくら」(2007)『自律を目指すことばの学習』凡人社
- オレック(2011)「言語学習におけるオートノミー 単一教育パラダイムか 2つの教育パラダイムか」言語教育第23巻, 青木直子・中田賀之編 ひつじ書房 第1部 第1章, pp.25-44
- 衣川隆生(2010)「自律学習能力の育成を図る教室活動-モニタリングと自己評価の基準確立を目指して-」2010年度 第2回日本語教育巡回研修会 ワークショップ1
- 中小企業庁編『中小企業白書 2012年版』日経印刷株式会社、2012年6月、p.81
- 柏崎秀子・小林由子・館向洋子・臼杵美由紀(2001)日本語教育と教育心理学:の接点2 メタ認知を高め自律学習を促すために、百本教育心理学会第羽田総会自主シンポジウム、予稿集 pp.S40-41
- 内閣府(2013)『平成25年度 年次経済財政報告』
- 原田明子(2004)「バンコクの日系企業の求める日本語ニーズに関する分析—ビジネスパーソンによる日本語学習動機との比較から—」『早稲田大学日本語教育研究』第5号, pp.169-181
- 宮副ウオン裕子(2002)「香港における専門日本語教育—歴史・現状・展望—」『専門日本語教育研究』第4号, 専門日本語教育研究会, pp. 3-9
- 宮副ウオン裕子(1998)「香港人日本語話者に期待される「ビジネス・社交場面」での書く能力」『二十一世紀における日本研究』香港日本語教育研究会, pp. 387-398
- リチャーズ・ジャック&ロジャーズ・シオドア(2007)『世界の言語 教授・指導法』東京書籍
- Benson, P. (2003). A Bacardi by pool. In Barfield, A. & Nix, M.(Eds.), *Autonomy you ask* (pp.275-282).Tokyo: Japan Association for Language Teaching
- Stern, H.(1974). 'What Can We Learn from The Good Language Learners' *Canadian Modern Language Review*, 31, pp. 304-318